

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

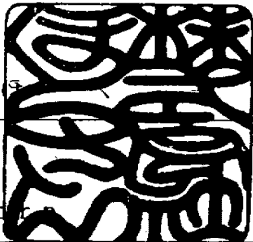
連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 7 年 6 月 3 0 日提出の証券取引法
第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 5 年 4 月 1 日
 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日
 自 昭和 5 6 年 4 月 1 日
 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 7 年 7 月 1 2 日提出

会 社 名	株式会社		ん
英 訳 名	HOXAN C o		
代 表 者 の 役 職 氏 名	取締役社長 水 島 健		

本店 所在 の 場 所 札幌市中央区北 3 条西 1 丁目 2 番地 電話 札幌 (0 1 1) 2 1 2 局 2 8 3 9 番

連 絡 者 監 理 本 部 本 間 幹 之 助
財 務 部 長

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 5 丁目 1 3 番 1 2 号 電話 東京 (0 3) 5 4 3 局 7 5 3 1 番

連 絡 者 東 京 本 部 榎 慶 彦
経 理 課 長

1. 当連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
2. 当連結財務諸表は、株式会社ほくさんの第96期(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)の有価証券報告書の添付書類として提出するものであります。
3. 以下に掲げる当連結会計期間(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士 江原起夫氏ならびに北村普氏の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しております。

ほくさん

監 査 報 告 書

株 式 会 社 ほ く さ ん
取締役社長 水 島 健 三 殿

作 成 日 昭和 5 7 年 7 月 6 日

事務所所在地 札幌市北区北 2 0 条西 3 丁目

事 務 所 名 江原公認会計士事務所

公 認 会 計 士

江原 勉夫 

事務所所在地 札幌市北区麻生町 4 丁目 6 番

事 務 所 名 公認会計士 北村普事務所

公 認 会 計 士

北村 普 

私どもは、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社ほくさんの昭和 5 6 年 4 月 1 日から昭和 5 7 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、株式会社ほくさん及び連結子会社の昭和 5 7 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目		第95期（昭和56年3月31日現在）		第96期（昭和57年3月31日現在）	
		金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部			%		%
Ⅰ 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2,402,251			2,989,534	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※ 1	5,904,786			6,361,745	
3. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※ 1	797,054			954,976	
4. 割 賦 売 掛 金	2,201,970			2,337,754	
5. た な 卸 資 産	2,076,667			2,570,915	
6. 前 渡 金	9,482			14,546	
7. 前 払 費 用	68,035			149,195	
8. 未 収 入 金	122,674			150,940	
9. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 未 収 入 金	65,846			86,281	
10. そ の 他	19,157			81,394	
11. 貸 倒 引 当 金	△120,574			△134,831	
流 動 資 産 合 計			13,547,348 56.6		15,562,449 53.4
Ⅱ 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 2・3					
1. 建 物 及 び 構 築 物	2,950,439			3,631,634	
2. 機 械 及 び 装 置	1,961,270			2,275,480	
3. 容 器	705,957			793,668	
4. リ ー ス 用 資 産	457,865			1,280,245	
5. 土 地	1,613,725			2,084,641	
6. 建 設 仮 勘 定	397,484			263,454	
7. そ の 他	146,530			216,389	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,233,270 34.4		10,545,511 36.2
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 無 形 固 定 資 産	99,107			119,783	
無 形 固 定 資 産 合 計			99,107 0.4		119,783 0.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	603,166			649,348	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	697,876			695,609	
3. 長 期 貸 付 金	158,304			313,863	
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	172,154			471,897	
5. 長 期 前 払 費 用	188,238			199,805	
6. そ の 他	457,242			855,891	
7. 貸 倒 引 当 金	△228,659			△256,408	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,048,321 8.6		2,930,005 10.0
固 定 資 産 合 計			10,380,698 43.4		13,595,299 46.6
資 産 合 計			23,928,046 100		29,157,748 100

(単位 千円)

期 別 科 目		第95期 (昭和56年 3 月31日現在)		第96期 (昭和57年 3 月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部			%		%
Ⅰ 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,995,626		5,838,248		
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,785,616		1,897,650		
3. 短 期 借 入 金 ※ 4	2,566,145		5,138,054		
4. 1年以内返済長期借入金	531,067		734,598		
5. 未 払 費 用	78,661		121,417		
6. 賞 与 引 当 金	538,928		552,481		
7. 修 繕 引 当 金	40,000		40,000		
8. 事 業 税 引 当 金	152,996		52,628		
9. 法 人 税 等 引 当 金	578,487		219,337		
10. 割 賦 未 実 現 利 益	667,167		523,702		
11. 設 備 関 係 支 払 手 形 ※ 5	—		382,224		
12. そ の 他	558,023		362,769		
流 動 負 債 合 計		12,492,716	52.2	15,863,108	54.4
Ⅱ 固 定 負 債					
1. 社 債	125,000		60,000		
2. 長 期 借 入 金 ※ 6	2,348,541		4,051,750		
3. 退 職 給 与 引 当 金	524,983		539,378		
4. そ の 他	443,508		440,419		
固 定 負 債 合 計		3,442,032	14.4	5,091,547	17.5
Ⅲ 特 定 引 当 金					
1. 価 格 変 動 準 備 金	28,674		26,700		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	17,050		17,050		
特 定 引 当 金 合 計		45,724	0.2	43,750	0.1
負 債 合 計		15,980,472	66.8	20,998,405	72.0
資 本 の 部					
Ⅰ 資 本 金		1,672,000	7.0	1,755,600	6.0
Ⅱ 資 本 準 備 金		1,932,472	8.1	1,848,872	6.3
Ⅲ 利 益 準 備 金		292,660	1.2	320,545	1.1
Ⅳ そ の 他 の 剰 余 金		4,050,442	16.9	4,234,326	14.6
資 本 合 計		7,947,574	33.2	8,159,343	28.0
負 債 及 び 資 本 合 計		23,928,046	100	29,157,748	100

脚

注

	第95期 (昭和56年3月31日現在)	第96期 (昭和57年3月31日現在)																
※ 1	このほかに受取手形割引高は、次のとおりであります。 <table><tr><td>一 般 分</td><td>1,915,554 千円</td></tr><tr><td>非連結子会社及び関連会社分</td><td>224,138 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,139,692 千円</td></tr></table>	一 般 分	1,915,554 千円	非連結子会社及び関連会社分	224,138 千円	計	2,139,692 千円	このほかに受取手形割引高は、次のとおりであります。 <table><tr><td>一 般 分</td><td>2,232,792 千円</td></tr><tr><td>非連結子会社及び関連会社分</td><td>317,998 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,550,790 千円</td></tr></table>	一 般 分	2,232,792 千円	非連結子会社及び関連会社分	317,998 千円	計	2,550,790 千円				
一 般 分	1,915,554 千円																	
非連結子会社及び関連会社分	224,138 千円																	
計	2,139,692 千円																	
一 般 分	2,232,792 千円																	
非連結子会社及び関連会社分	317,998 千円																	
計	2,550,790 千円																	
※ 2	有形固定資産の減価償却累計額は、8,662,773 千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、9,805,735 千円であります。																
※ 3	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table><tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td>228,142 千円</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>148,789 千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>34,244 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>411,175 千円</td></tr></table>	建 物 及 び 構 築 物	228,142 千円	機 械 及 び 装 置	148,789 千円	土 地	34,244 千円	計	411,175 千円	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table><tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td>228,142 千円</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>148,449 千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>34,244 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>410,835 千円</td></tr></table>	建 物 及 び 構 築 物	228,142 千円	機 械 及 び 装 置	148,449 千円	土 地	34,244 千円	計	410,835 千円
建 物 及 び 構 築 物	228,142 千円																	
機 械 及 び 装 置	148,789 千円																	
土 地	34,244 千円																	
計	411,175 千円																	
建 物 及 び 構 築 物	228,142 千円																	
機 械 及 び 装 置	148,449 千円																	
土 地	34,244 千円																	
計	410,835 千円																	
※ 4	このうち外貨建額は次のとおりであります。 <table><tr><td>1,750,000 米ドル</td><td>356,125 千円</td></tr></table>	1,750,000 米ドル	356,125 千円	このうち外貨建金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>7,500,000 米ドル</td><td>1,734,025 千円</td></tr></table>	7,500,000 米ドル	1,734,025 千円												
1,750,000 米ドル	356,125 千円																	
7,500,000 米ドル	1,734,025 千円																	
※ 5	—	第96期における支払手形のうち、設備関係のものが負債及び資本合計額の100分の1をこえたので区分表示しました。																
※ 6	このうち外貨建金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>3,500,000 スイスフラン</td><td>474,460 千円</td></tr></table> 貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>474,460 千円</td></tr><tr><td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>388,640 千円</td></tr><tr><td>差 益</td><td>85,820 千円</td></tr></table>	3,500,000 スイスフラン	474,460 千円	貸借対照表計上額	474,460 千円	決算日の為替相場による円換算額	388,640 千円	差 益	85,820 千円	—								
3,500,000 スイスフラン	474,460 千円																	
貸借対照表計上額	474,460 千円																	
決算日の為替相場による円換算額	388,640 千円																	
差 益	85,820 千円																	

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 9 5 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日) (至 昭和 56 年 3 月 31 日)			第 9 6 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日) (至 昭和 57 年 3 月 31 日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売 上 高		42,965,992	100%		44,693,110	100%
II 売 上 原 価		30,091,115	70.0		31,459,872	70.4
割賦未実現利益調整前売上総利益		12,874,877	30.0		13,233,238	29.6
III 割賦未実現利益調整高 ※1						
1. 割 賦 未 実 現 利 益 戻 入 額	79,866			148,782		
2. 割 賦 未 実 現 利 益 繰 入 額	627,267	△ 547,401	1.3	245,032	△ 96,250	0.2
売 上 総 利 益		12,327,476	28.7		13,136,988	29.4
IV 販売費及び一般管理費 ※2・3		10,215,390	23.8		11,225,672	25.1
営 業 利 益		2,112,086	4.9		1,911,316	4.3
V 営 業 外 収 益 ※4						
1. 受 取 利 息	115,505			146,146		
2. 受 取 配 当 金	17,881			17,877		
3. 施 設 賃 貸 料	64,739			81,098		
4. 非連結子会社からの施設賃貸料	130,708			134,333		
5. 関連会社からの運営管理料	74,313			74,843		
6. 為 替 差 益	—			136,690		
7. そ の 他	165,340	568,486	1.3	200,976	791,963	1.8
VI 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	513,171			838,555		
2. 社 債 利 息	31,199			15,280		
3. 賃 貸 施 設 費 用	138,653			120,824		
4. そ の 他	197,676	880,699	2.0	346,729	1,321,388	3.0
経 常 利 益		1,799,873	4.2		1,381,891	3.1
VII 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	42,177			25,330		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,613			1,990		
3. 債 却 済 債 権 取 立 益	5,894	52,684	0.1	5,062	32,382	0.1
VIII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	36,309			47,828		
2. 役 員 退 職 慰 労 金	—			86,940		
3. 関 係 会 社 整 理 損	—			48,247		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,990	41,299	0.1	—	183,015	0.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,811,258	4.2		1,231,258	2.8
IX 特 定 引 当 金 取 崩 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額	2,450	2,450	—	1,974	1,974	—
X 特 定 引 当 金 繰 入 額						
1. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額	3,150	3,150	—	—	—	—
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益		1,810,558	4.2		1,233,232	2.8
法 人 税 及 び 住 民 税 引 当 額		1,038,979	2.4		746,100	1.7
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		26,268	0.1		△ 1,155	—
当 期 利 益		797,847	1.9		485,977	1.1

(単位 千円)

科 目	期 別	第 9 5 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)			第 9 6 期 (自 昭和 5 6 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
XI その他の剰余金期首残高			3,500,211	%		4,050,442	%
XII その他の剰余金増加高 ※5			19,944			—	
XIII その他の剰余金減少高							
1. 利益準備金繰入額		24,360			27,885		
2. 配 当 金		243,200	267,560		274,208	302,093	
XIV その他の剰余金期末残高			4,050,442			4,234,326	

脚

注

	第 9 5 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)	第 9 6 期 (自 昭和 5 6 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)
※ 1	割賦販売は商品の引渡時に全額売上高に計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する割賦未実現利益は繰延経理しております。	(同 左)
※ 2	販売費と一般管理費とのおおよその割合は次のとおりであります。 販 売 費 7 3 % 一 般 管 理 費 2 7 % 計 1 0 0 %	販売費と一般管理費とのおおよその割合は次のとおりであります。 販 売 費 7 3 % 一 般 管 理 費 2 7 % 計 1 0 0 %
※ 3	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減 価 償 却 費 729,762 千円 退職給与引当金繰入額 41,167 千円 事業税引当額 271,313 千円 貸倒引当金繰入額 及び貸倒損失 53,886 千円 給料諸手当及び賞与 3,674,881 千円 運賃荷造費 1,782,983 千円	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減 価 償 却 費 917,827 千円 退職給与引当金繰入額 91,929 千円 事業税引当額 187,314 千円 貸倒引当金繰入額 及び貸倒損失 66,401 千円 給料諸手当及び賞与 4,036,323 千円 運賃荷造費 1,880,493 千円
※ 4	非連結子会社との取引により発生した施設賃貸料以外の営業外収益の額は、36,937 千円であります。	非連結子会社との取引により発生した施設賃貸料以外の営業外収益の額は、52,066 千円であります。
※ 5	持分法適用会社の増加による期首のその他の剰余金残高と前期末のたな卸資産にかかわる未実現利益相当額との差額については、その他の剰余金増加額として表示しております。	—

【 連結財務諸表作成の基本となる事項 】

1. 連結の範囲に関する事項

当社は重要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としており、子会社 23 社（当期増加 2 社、減少 1 社）のうち当連結財務諸表に含めた連結子会社は、㈱ほくさんファイナンスサービス、ほくさん建設工事㈱、ほくさん化成㈱の 3 社（前期に同じ）であります。

なお、列挙すべき主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社 20 社（当期増加 2 社、減少 1 社）の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の 10% 以下であり、それらの子会社を連結の範囲から除外しても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

2. 持分法の適用に関する事項

ほくさん運輸㈱、ほくさん工業㈱、室蘭共同酸素㈱、苫小牧共同酸素㈱及びほくさん商事㈱の 5 社（前期に同じ）に対する投資について持分法を適用しております。

その他の非連結子会社 20 社（当期増加 2 社、減少 1 社）及び関連会社 11 社（前期に同じ）は、それぞれ連結財務諸表に与える影響額が軽微であるため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて親会社の決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

評価基準 原価法

たな卸方法 先入先出法（帳簿たな卸、但し定時に実地たな卸により修正）

(2) 投資有価証券の評価基準は主として移動平均法による原価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は税法基準による定率法によっております。ただし、連結子会社があるリース用資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース用資産の見積処分額を残存価額とする基準による定額法によっております。

(4) 退職給与引当金は法人税法第 55 条の規定に基づく限度相当額を計上しております。（前期は税法の経過措置を適用していました。）

なお、第 74 期よりほくさん厚生年金基金（親会社及び持分法適用会社 2 社の連合設立基金）を設立し、退職金制度の 50% 相当分について調整年金制度を採用しております。

(5) 賞与引当金は支給見込額の当期負担分を計上しております。

(6) 外貨建短期金銭債務は返済日為替予約のあるものはその額で、その他については決算日の為替相場により、また外貨建長期金銭債務は発生時の為替相場により換算しております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっております。親会社は、連結子会社の全発行済株式を当該子会社の設立時に取得し、かつ当連結決算日まで引き続き所有しており、投資勘定と資本勘定との相殺消去に当り投資消去差額は生じておりません。

なお、持分法の適用に当り生じた投資差額は、発生日以後5年間で均等償却をしております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、連結会社と持分法適用会社との間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社持分相当額を消去しております。ただし、リース用資産を除く減価償却資産に含まれる未実現損益については、その金額が僅少なため消去を行っておりません。

リース用資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社等はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金は、連結利益準備金に含めております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当連結財務諸表に税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用しておりません。